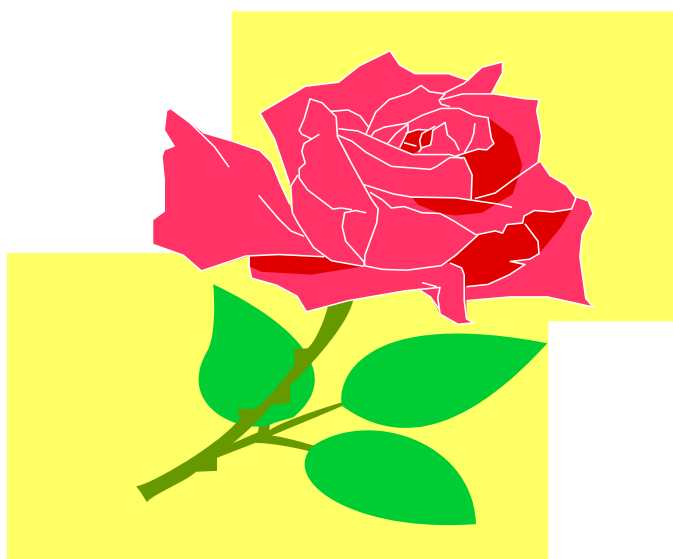


# 議会月報

令和 7 年  
— 9 月号 —



市の花 ばら

No.517

前橋市議会事務局



# 令和 7 年 9 月 号 目 次

■ 議 会 の う ご き	2
本 会 議	2
第 1 日	2
第 2 日	4
総括質問	5
第 3 日	8
総括質問	9
第 4 日	13
意見書	20
会 議 結 果	31
常 任 委 員 会	34
総 務	34
教 育 福 祉	36
市 民 経 済	37
建 設 水 道	38
議 会 運 営 委 員 会	39
各 派 代 表 者 会 議	51
■ ロ            ビ            ー	54
9 月 の 日 誌	54
図 書 室 だ よ り	54

# ■ 議 会 の う ご き

## — 本 会 議 —

### ◇ 第3回定例会の概要

令和7年第3回定例会は、9月2日に招集され、26日までの25日間（本会議は4日間）の会期で行われた。

今定例会では、「令和6年度前橋市一般会計決算認定について」以下35件の市長提出議案が審議され、いずれも原案のとおり可決、認定、同意された。

総括質問は9日及び10日の2日間に24人の議員が行い、市長や所管部長などから答弁があった。

意見書案は「上下水道事業に関する財政支援等を求める意見書」以下10件が上程され、同意見書を含む2件を原案のとおり可決、「児童の朝の居場所の確保を図るための措置を求める意見書」以下8件は否決され、第3回定例会は閉会した。

### ◇ 9月2日（火）〔第1日〕

#### 市長提出議案27件の上程

富田議長の開会宣言に続いて事務局長からの諸般の報告の後、会期を9月2日から26日までの25日間と決め、会議録署名議員に木部、佐藤、吉田（博）各議員を指名した。

次に、「令和6年度前橋市一般会計決算認定について」以下27件の市長提出議案が上程され、市長及び各所管部長から提案理由の説明が行われた。

最後に、3日から8日までの6日間を休会と決め、午後1時46分に散会した。

## 議事日程第 1 号

第 3 回定例会  
令和 7 年 9 月 2 日 (火)  
午後 1 時開議

第 1 会期の決定

第 2 会議録署名議員の指名

第 3 市長提出議案の上程

- 議案第 94 号 令和 6 年度前橋市一般会計決算認定について
  - 議案第 95 号 令和 6 年度前橋市国民健康保険特別会計決算認定について
  - 議案第 96 号 令和 6 年度前橋市後期高齢者医療特別会計決算認定について
  - 議案第 97 号 令和 6 年度前橋市競輪特別会計決算認定について
  - 議案第 98 号 令和 6 年度前橋市介護保険特別会計決算認定について
  - 議案第 99 号 令和 6 年度前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算認定について
  - 議案第 100 号 令和 6 年度前橋市新エネルギー発電事業特別会計決算認定について
  - 議案第 101 号 令和 6 年度前橋市用地先行取得事業特別会計決算認定について
  - 議案第 102 号 令和 6 年度前橋市産業立地推進事業特別会計決算認定について
  - 議案第 103 号 令和 6 年度前橋市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
  - 議案第 104 号 令和 6 年度前橋市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について
  - 議案第 105 号 令和 6 年度前橋市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算認定について
  - 議案第 106 号 令和 7 年度前橋市一般会計補正予算
  - 議案第 107 号 令和 7 年度前橋市後期高齢者医療特別会計補正予算
  - 議案第 108 号 令和 7 年度前橋市介護保険特別会計補正予算
  - 議案第 109 号 令和 7 年度前橋市産業立地推進事業特別会計補正予算
  - 議案第 110 号 令和 7 年度前橋市水道事業会計補正予算
  - 議案第 111 号 令和 7 年度前橋市下水道事業会計補正予算
  - 議案第 112 号 前橋市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の改正について
  - 議案第 113 号 前橋市水道事業給水条例の改正について
  - 議案第 114 号 前橋市公共下水道条例の改正について
  - 議案第 115 号 前橋市農業集落排水事業分担金条例の廃止について
  - 議案第 116 号 前橋市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の正について
  - 議案第 117 号 前橋市奨学資金貸与条例の廃止について
  - 議案第 118 号 工事請負契約の締結について (橋梁長寿命化修繕工事)
  - 議案第 119 号 物品の購入について (トイレコンテナ)
  - 議案第 120 号 本市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について
- (以上 27 件一括上程・説明)

休会の議決

◇ ９月９日（火）〔第２日〕

総括質問

藤江、市村、間仁田、近藤（好）、石塚、窪田、大澤、横山、須賀、下田、吉田（博）各議員から総括質問が行われ、午後５時５分に延会した。

---

議事日程第２号

第３回定例会

令和７年９月９日（火）

午前１０時開議

第１ 総括質問

議案第９４号から第１２０号まで

（以上２７件等に対する総括質問）

# 総括質問一覧表

(9月9日) 1/3

令和7年第3回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	36 藤 江 彰 (一問一答)	3 3	1 市役所本庁舎について 2 まちづくりについて 3 工事の変更契約について 4 子供の体験学びについて 5 木瀬中通線の整備とラウンドアバウトについて	(1) 市庁舎E S C O事業の進捗状況 (2) 市庁舎スペースの現状 (3) 今後の利活用 (1) 若者に対する転出入アンケート (2) 今後の展開 (3) まちのまとまり (1) 労務単価改定に係る変更契約 (2) 他市における専決事項への指定状況 (1) 児童文化センターの取組状況 (2) 地元企業の技術体験への取組 (3) 前橋こども図書館の跡利用への展開 (1) 進捗状況 (2) ラウンドアバウトの概要と周知 (3) 今後の取組
2	18 市 村 均 光 (一問一答)	3 4	1 子供教育行政について 2 防犯対策について 3 最低賃金の引上げについて 4 市街化調整区域について 5 残土処分場の活用について 6 地方税業務について	(1) 入学支援金 (2) 不登校 (3) 自立支援対策学習支援 (4) こども基本条例 (5) 社会教育 (1) 防犯対策用品購入補助 (1) 事業主の影響 (2) 事業主への支援 (1) 課題 (2) 規制 (1) 現状 (2) 今後の取組 (1) 債権管理 (2) 減免申請
3	10 間仁田 諭 (一問一答)	3 4	1 子育て施策について 2 ヤード規制について 3 薬物乱用防止対策について 4 広報まえばしの見直しについて 5 産業施策について 6 地域の諸課題について	(1) 職員配置の現状と課題 (2) 今後の方向性 (3) 六供保育所児童送迎業務 (1) ヤード条例の現状 (2) 今後の対応 (1) 薬物乱用防止に係る体制 (2) 薬物乱用防止啓発の現状 (3) 青少年の薬物乱用に対する今後の取組 (1) 現状と課題 (2) 見直しの内容 (3) 見直しに向けた進め方 (4) 今後 (1) 駒寄スマート I C 産業団地 (2) 企業誘致 (1) 防犯灯の設置
4	28 近 藤 好 枝 (一問一答)	2 4	1 高齢者のエアコン設置事業の拡充について 2 千代田町中心拠点地区再開発の問題点と事業計画の見直しについて	(1) 役割と実施時期 (2) 補助額と補助率 (1) 莫大な税金投入 (2) 公共の福祉 (3) 本市の権限とチェック機能 (4) 中心街活性化と周辺地域の活性化 (5) 市民への情報公開と市民合意
5	32 石 塚 武 (一問一答)	3 6	1 広報ブランド戦略について 2 環境対策について 3 情報政策について 4 学校教育の情報化について	(1) シティプロモーション (2) 今後の取組 (1) 地球温暖化防止実行計画 (2) 市民への啓発 (3) G X戦略の推進 (1) D Xの推進 (2) マイナンバーカード活用 (3) スマートシティ推進 (1) 前橋市学校教育情報化推進計画 (2) 健康面への影響

# 総括質問一覧表

(9月9日) 2/3

令和7年第3回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
6	24 窪 田 出 (一問一答)	3 3	1 稼げる都市について 2 本市の都市計画事業について 3 本市の手話施策関連事業について 4 職員の災害対応力に向けた取組について 5 本市の少子化対策について	(1)稼げる都市PT (2)今後の取組 (1)国庫内示率 (2)産業団地開発 (3)江田天川大島線 (1)手話通訳者の設置 (2)手話言語条例 10 周年記念事業 (1)現状 (2)今後の取組 (1)市民アンケート調査 (2)子供の将来についての相談窓口
7	13 大 澤 智 之 (一問一答)	1 8	1 防災について 2 DXについて 3 空き家対策について	(1)熱中症対策 (2)熱中症の搬送状況 (3)クールシェアスポット (4)水害対策 (5)防災庁誘致 (1)職場環境のDX化 (1)居住誘導区域における事業推進 (2)身寄りのない空き家対策
8	33 横 山 勝 彦 (一問一答)	3 2	1 前橋の活性化について 2 国際交流について 3 新最終処分場について 4 産業団地について 5 競輪事業について	(1)地方創生 2.0 (2)前橋駅旧駅舎 (1)台南市との交流 (2)海外友好都市との交流 (3)今後の国際交流の取組 (1)施設整備の進捗状況 (2)地域振興事業 (3)小坂子、枳形地区 (1)駒寄スマートIC産業団地の状況 (1)現在の状況 (2)グリーンドーム前橋活性化事業
9	23 須 賀 博 史 (一問一答)	3 3	1 第七次総合計画について 2 学校施設の適正規模化について 3 体力向上について 4 再開発事業について 5 前橋市公営住宅等長寿命化計画改定について 6 敷島公園について 7 郵便局への事務委託について	(1)改訂版 (2)人口減少対策 (3)今後の取組 (1)基本方針の改訂版 (2)今後の取組 (1)子供の体力の現状 (2)今後の取組 (1)再開発事業の効果検証 (2)千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業 (1)進捗状況 (2)今後のスケジュール (3)住吉第一団地1階の空き店舗 (1)松林の管理 (2)今後の取組 (1)経緯 (2)委託内容
10	6 下 田 一 成 (一問一答)	3 2	1 国民スポーツ大会について 2 赤城山観光について 3 るんるんバスについて 4 農業について 5 ウォーカブルな街について 6 前橋市こども計画について 7 前橋市都市計画マスタープランについて 8 女性消防職員の活躍推進について	(1)前橋市の役割 (2)進捗状況 (3)課題 (1)進捗状況 (2)安全対策 (3)展望 (1)運行状況 (2)路線計画 (3)課題 (1)高温被害 (2)用水の利用状況 (1)ケヤキ並木の現状 (2)ケヤキ並木の保存 (1)概要 (2)展開 (1)都市計画区域 (2)土地利用の方針 (1)現状 (2)今後の取組



# 総括質問一覧表

(9月9日) 3/3

令和7年第3回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
11	9 吉 田 博 昭 (一問一答)	3 4	1 救護活動について 2 観光施策について 3 市税収入について 4 前橋市住まいの防犯対策用品購入補助事業について 5 前橋まつりについて 6 地域の諸課題について	(1) 現状 (2) 今後 (1) 赤城大沼湖面利用ルール (2) 安全対策 (3) 今後の利活用 (1) ふるさと納税の現状 (2) 返礼について (3) 今後の展開 (1) 現状 (2) 対象 (3) 補助対象用品 (1) ディズニーパレードの経緯 (2) 課題 (1) 横断歩道橋撤去に関する考え方 (2) 横断歩道橋撤去の安全対策

※要旨の網掛け部分は、本会議電子資料使用申出書が提出されたものです。

◇ ９月１０日（水）〔第３日〕

総括質問、委員会付託、付託省略議案の討論、表決

９日に引き続き、吉田（直）、明野、小川、小渕、山田、角田、小林、中林、宮崎、岸川、阿久澤、堤、三森各議員から総括質問が行われた。

次に、上程中の議案のうち、第９４号から第１０５号まで、以上１２件は、さらに詳しく審査するため、各常任委員会に付託（付託議案は４４ページ～４７ページ参照）された。残る議案第１０６号から第１２０号まで、以上１５件については委員会付託が省略され、吉原議員から議案第１１４号について反対討論が行われた。その後、表決の結果、議案第１１４号は賛成多数で可決された。残る第１０６号から第１１３号まで、及び第１１５号から第１２０号まで、以上１４件は賛成全員で原案のとおり可決された。

次に、１１日から２５日までの１５日間を休会と決め、午後５時２分に散会した。

---

議事日程第３号

第３回定例会

令和７年９月１０日（水）

午前１０時開議

第１ 総括質問

議案第９４号から第１２０号まで

（以上２７件等に対する総括質問・議案第９４号から第１０５号まで各常任委員会付託、  
議案第１０６号から第１２０号まで委員会付託省略、討論、表決）

休会の議決

# 総括質問一覧表

(9月10日) 1/3

令和7年第3回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
1	15 吉 田 直 弘 (一問一答)	2 4	1 中心市街地の活性化の課題について 2 前橋市立図書館新本館基本構想・基本計画の実現性について 3 前橋市史の編さんについて 4 総社古墳群の保存と活用の課題について	(1) 商店への支援 (2) 再開発の影響 (3) 前橋テルサの早期再開 (4) クリエイティブシティ構想の問題点 (1) 再開発における図書館の位置づけ (2) 新図書館本館像 (1) 現状と課題 (1) 保存活用計画の策定
2	16 明 野 康 剛 (一問一答)	3 6	1 物価高騰対策について 2 産業振興について 3 農畜産物のブランド化について	(1) これまでの取組 (2) 住まいの防犯対策 (1) 奨学金代理返還制度の周知 (2) めぶく。プラットフォーム前橋の活用 (3) 創業者支援 (4) 多様な起業家支援 (5) ローカル・ゼブラ企業 (1) 赤城の恵ブランドの取組 (2) ブランド力向上の取組 (3) 認知度向上の取組
3	11 小 川 真太郎 (一問一答)	3 3	1 赤城山を核とした観光振興について 2 城東町の土地区画整理について 3 公共交通路線の見直しについて 4 こども意見聴取について 5 社会教育アドバイザー会議について 6 学校教育現場のD Xについて 7 市内小中学校における体育、保健体育の指導について	(1) 赤城山情報発信事業 (2) 赤城山ツーリズム促進事業 (3) 今後の展開 (1) 現在の状況 (2) 今後の計画 (1) 高校生通学定期代支援開始に伴うダイヤ改正 (2) 地域公共交通計画改定の進捗状況 (1) 取組状況 (2) 今後の展開 (1) 設置の必要性 (2) 有識者の人選基準 (3) ビジョン作成との関わり (1) サポート体制の現状 (2) ヘルプデスクの設置 (3) 教職員用パソコンの入替えに伴う移行措置 (1) 猛暑日における体育、保健体育の授業の対応 (2) 市内小中学校のプール施設の現状と水泳の授業の実施状況 (3) エアコン未整備の教室や体育館、校庭で授業を行っている教員の負担
4	20 小 淵 一 明 (一問一答)	3 2	1 マイナンバーカードについて 2 マイバスについて 3 赤城の恵ブランドについて 4 クビアカツヤカミキリについて 5 こどもフードパントリー事業について 6 地域の諸課題について	(1) 保有率 (2) マイタク (1) 現状 (2) 路線変更 (1) 現状 (2) 今後の取組 (1) 発生状況 (2) 今後の対応 (1) 現状 (2) 今後の取組 (1) 桂萱公民館 (2) 街路樹 (3) 群大附中通線
5	12 山 田 秀 明 (一問一答)	3 4	1 農業施策について 2 選挙について 3 教育施策について	(1) 米政策 (2) ため池 (3) 今後の展開 (1) 移動投票所 (2) 投票率 (3) ポスター掲示場 (4) 投票立会人 (5) 今後の展開 (1) 前橋フィールドミュージアム (2) 粕川歴史民俗資料館の現状 (3) 粕川歴史民俗資料館の活用

# 総括質問一覧表

(9月10日) 2/3

令和7年第3回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
6	26 角 田 修 一 (一問一答)	1 8	1 令和6年度各会計決算について 2 基幹的農業従事者について 3 指定管理者制度について	(1) 財政運営指標 (2) 公有資産 (1) 農業従事者の経年推移 (2) 農業支援策 (3) 米政策の本格転換 (4) 農地バンク (1) 現状 (2) 配慮規定の協定 (3) コストの上昇対応
7	29 小 林 久 子 (一問一答)	2 4	1 物価高騰から市民の暮らしと営 業を守る支援策について 2 下水道使用料値上げの中止につ いて	(1) 低所得者への支援 (2) 中小企業、小規模事業者への支援 (3) 医療、介護施設への支援 (1) 市民への影響 (2) 市民への説明と周知 (3) 値上げの中止 (4) 負担軽減策
8	30 中 林 章 (一問一答)	1 8	1 令和7年度9月補正予算につい て 2 前橋市土地利用の在り方につ いて	(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業 (1) 次世代にも暮らしやすいまちづくり
9	4 宮 崎 裕紀子 (一問一答)	1 8	1 教育施策について 2 前橋テルサについて 3 都市計画施策について	(1) 学習者用端末の更新予算 (2) 端末変更による課題 (3) 端末入替えの対応と計画 (1) 経過 (2) 公募 (1) コンパクトシティと土地区画整理 (2) 二中地区（第一）の現状と方針
10	2 岸 川 知 己 (一問一答)	1 8	1 子供を取り巻く環境について 2 動物愛護について 3 地域遺産について 4 地域の諸課題について	(1) 小中学校のLED照明導入 (2) 校庭の芝生化 (3) メンタルヘルスケア (1) マイクロチップ特例制度 (1) 歴史的建造物の保護制度 (1) 交差点事故対策 (2) 特別市営住宅住吉第一団地
11	1 阿久澤 萌 (一問一答)	1 8	1 都市計画について 2 東部地域の公共交通について 3 農業地域の諸課題について	(1) 前橋市立地適正化計画における大胡地区の 位置づけ (2) 地域拠点としての方向性 (3) 現状の用途地域 (4) 大胡、粕川地域の上電沿線の開発誘導 (1) 免許非保有者の外出実態と課題 (2) デマンドバスを含めた多様な移動手段の検 討 (3) 大学との連携 (1) 都市計画における田園地区の位置づけ (2) 新規就農者の移住支援
12	19 堤 波志芽 (一問一答)	3 2	1 交通政策について 2 民間活力の導入について 3 公共施設の今後について 4 地域の諸課題について 5 公共事業について	(1) 道路交通法改正 (2) 公共交通 (3) 横断歩道橋 (1) クリエイティブシティ構想 (2) 中心市街地再開発事業 (1) グリーンドーム前橋 (2) 旧副知事公舎 (3) 市有施設の今後 (1) 旧中央小学校の進捗 (1) 土木費の推移 (2) 公共工事における熱中症対策 (3) 入札の参加条件

# 総括質問一覧表

(9月10日) 3/3

令和7年第3回定例会

発言 順序	氏 名	通告 時間	件 名	要 旨
13	27 三 森 和 也 (一問一答)	1 8	1 交通安全対策の充実について 2 福祉施策の充実について 3 本市職員の働き方、休み方改革 について 4 不登校対策の強化について	(1) 交通事故ゼロに向けた通学対策 (2) 加害者も被害者もつukらない啓発活動 (1) 障害者福祉計画策定における当事者参加 (2) ケアラー支援体制整備 (1) 保育士現場の労働環境改善策 (2) 人事院勧告 (3) ラスパイレス指数 (1) 校内支援体制 (2) 味方になりきるコミュニケーション (3) 支援体制整備

※要旨の網掛け部分は、本会議電子資料使用申出書が提出されたものです。

## 討 論 一 覧 表

(委員会付託省略議案)

令和7年9月10日

発言 順序	氏 名	賛 否	摘 要
1	3 吉 原 大 輔	反 対	第114号

## 表 決 順 序 調 べ

(委員会付託省略議案)

令和7年9月10日

表決 順序	議 案 番 号	摘 要
1	第114号 (以上1件)	共 産 党 反 対
2	第106号から第113号まで、 第115号から第120号まで (以上14件)	全 員 賛 成

◇ ９月２６日（金）〔第４日〕

**委員会の議案審査報告、討論、表決、市長提出追加議案の上程、表決、意見書案の上程、表決**

事務局長から諸般の報告が行われた後、議事に入り、各常任委員会に付託された令和６年度各会計決算認定議案１２件についての審査結果が、各委員長からいずれも可決及び認定すべきものと報告された。その後、議案第９５号から第９８号まで、及び第１０２号から第１０４号まで、以上７件に対する反対討論が小林議員から、第９４号に対する賛成討論が近藤（好）議員から、全議案に対する賛成討論が新井、佐藤、中里、角田各議員から行われ、表決の結果、議案第９５号から第９８号まで、及び第１０２号から第１０４号まで、以上７件は賛成多数で、議案第９４号、第９９号から第１０１号まで、及び第１０５号、以上５件は賛成全員で可決及び認定された。

次に、監査委員に澤口俊行さんを選任、人権擁護委員の候補者に田子智代さん、藤井久代さん、宮下雅夫さん、小暮正子さん、山口智子さん、湯澤晃さん、長谷川亮輔さんを推薦したいとする人事議案の市長提出追加議案８件が上程され、提案理由の説明の後、表決の結果、いずれも賛成全員で同意された。

続いて、意見書案第２２号「上下水道事業に関する財政支援等を求める意見書」以下１０件が上程され、表決の結果、意見書案第２２号は賛成全員で、第２３号については賛成多数で原案のとおり可決、意見書案第２４号から第３１号までの８件は賛成少数で否決された後、午後３時４分に第３回定例会は閉会した。

---

## 議事日程第４号

第３回定例会  
令和７年９月２６日（金）  
午後１時開議

### 第１ 市長提出議案の付議

（議案第９４号から第１０５号まで、以上１２件に対する各常任委員会審査報告・質疑、討論、表決）

### 第２ 市長提出追加議案の上程

議案第１２１号 監査委員の選任について  
議案第１２２号 人権擁護委員の候補者の推薦について  
議案第１２３号 人権擁護委員の候補者の推薦について  
議案第１２４号 人権擁護委員の候補者の推薦について  
議案第１２５号 人権擁護委員の候補者の推薦について  
議案第１２６号 人権擁護委員の候補者の推薦について  
議案第１２７号 人権擁護委員の候補者の推薦について  
議案第１２８号 人権擁護委員の候補者の推薦について  
（以上８件一括上程・説明、質疑、討論、表決）

第3 意見書案の上程

- 意見書案第22号 上下水道事業に関する財政支援等を求める意見書  
意見書案第23号 持続可能な水田農業の確立を求める意見書  
意見書案第24号 児童の朝の居場所の確保を図るための措置を求める意見書  
意見書案第25号 若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書  
意見書案第26号 女性差別撤廃条約選択議定書の早期締結を求める意見書  
意見書案第27号 最低賃金の引上げと中小企業支援の拡充を求める意見書  
意見書案第28号 インボイス制度の廃止を目指し、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書  
意見書案第29号 消費税減税を求める意見書  
意見書案第30号 従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書  
意見書案第31号 不登校対策の強化を求める意見書  
(以上10件一括上程・説明、質疑、討論、表決)



内 議  
令和7年9月16日

議長 富 田 公 隆 様

教育福祉常任委員会  
委員長 市 村 均 光  
(公 印 省 略)

### 教育福祉常任委員会審査報告書

本委員会に付託を受けた議案は、審査の結果下記のとおり決定したので、会議規則第109条の規定により報告いたします。

#### 記

審 査 月 日                      令和7年9月16日（火）

議案 番号	件                      名	議決の状況	議決の結果
94	令和6年度前橋市一般会計決算認定について	賛成全員	認定すべきもの
95	令和6年度前橋市国民健康保険特別会計決算認定について	賛成多数	認定すべきもの
96	令和6年度前橋市後期高齢者医療特別会計決算認定について	賛成多数	認定すべきもの
98	令和6年度前橋市介護保険特別会計決算認定について	賛成多数	認定すべきもの
99	令和6年度前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算認定について	賛成全員	認定すべきもの

内 議  
令和7年9月17日

議長 富 田 公 隆 様

市民経済常任委員会  
委員長 山 田 秀 明  
(公 印 省 略)

市民経済常任委員会審査報告書

本委員会に付託を受けた議案は、審査の結果下記のとおり決定したので、会議規則第109条の規定により報告いたします。

記

審 査 月 日                      令和7年9月17日（水）

議案 番号	件                      名	議決の状況	議決の結果
9 4	令和6年度前橋市一般会計決算認定について	賛成全員	認定すべきもの
9 7	令和6年度前橋市競輪特別会計決算認定について	賛成多数	認定すべきもの
1 0 0	令和6年度前橋市新エネルギー発電事業特別会計決算認定について	賛成全員	認定すべきもの
1 0 2	令和6年度前橋市産業立地推進事業特別会計決算認定について	賛成多数	認定すべきもの

内 議  
令和7年9月18日

議長 富 田 公 隆 様

建設水道常任委員会  
委員長 佐 藤 祥 平  
(公 印 省 略)

建設水道常任委員会審査報告書

本委員会に付託を受けた議案は、審査の結果下記のとおり決定したので、会議規則第109条の規定により報告いたします。

記

審 査 月 日                      令和7年9月18日（木）

議案 番号	件 名	議決の状況	議決の結果
9 4	令和6年度前橋市一般会計決算認定について	賛成全員	認定すべきもの
1 0 3	令和6年度前橋市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	賛成多数	可決及び認定すべきもの
1 0 4	令和6年度前橋市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	賛成多数	可決及び認定すべきもの
1 0 5	令和6年度前橋市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算認定について	賛成全員	可決及び認定すべきもの

内 議  
令和7年9月19日

議長 富 田 公 隆 様

総務常任委員会  
委員長 須 賀 博 史  
(公 印 省 略)

総 務 常 任 委 員 会 審 査 報 告 書

本委員会に付託を受けた議案は、審査の結果下記のとおり決定したので、会議規則第109条の規定により報告いたします。

記

審 査 月 日                      令和7年9月19日（金）

議案 番号	件                      名	議決の状況	議決の結果
9 4	令和6年度前橋市一般会計決算認定について	賛成全員	認定すべきもの
1 0 1	令和6年度前橋市用地先行取得事業特別会計決算認定について	賛成全員	認定すべきもの

## 討 論 一 覧 表

(常任委員会付託議案)

令和7年9月26日

発言 順序	氏 名	賛 否	摘 要
1	29 小 林 久 子	反 対	第95号～第98号、 第102号～第104号
	28 近 藤 好 枝	賛 成	第94号
2	25 新 井 美 加	賛 成	第94号～第105号
3	8 佐 藤 祥 平	賛 成	第94号～第105号
4	31 中 里 武	賛 成	第94号～第105号
5	26 角 田 修 一	賛 成	第94号～第105号

## 表 決 順 序 調 べ

(常任委員会付託議案)

令和7年9月26日

表決 順序	議 案 番 号	摘 要
1	第95号から第98号まで、 第102号から第104号まで (以上7件)	共 産 党 反 対
2	第94号、第99号から第101号まで、 第105号 (以上5件)	全 員 賛 成

## 意 見 書 案 一 覧 表

意見書案第 22 号	上下水道事業に関する財政支援等を求める意見書
意見書案第 23 号	持続可能な水田農業の確立を求める意見書
意見書案第 24 号	児童の朝の居場所の確保を図るための措置を求める意見書
意見書案第 25 号	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書
意見書案第 26 号	女性差別撤廃条約選択議定書の早期締結を求める意見書
意見書案第 27 号	最低賃金の引上げと中小企業支援の拡充を求める意見書
意見書案第 28 号	インボイス制度の廃止を目指し、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書
意見書案第 29 号	消費税減税を求める意見書
意見書案第 30 号	従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書
意見書案第 31 号	不登校対策の強化を求める意見書

意見書案第22号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日可決

提出者	市議会議員	窪田出
	同	堤波志芽
	同	水野芳宣
	同	佐藤祥平
	同	間仁田論
	同	吉田直弘
	同	高橋照代
	同	須賀博史
	同	三森和也

### 上下水道事業に関する財政支援等を求める意見書

国土交通省は、2022年度の全国の水道管の破損や漏水事故が計2万件に上る中にあって、老朽化で耐久性が低下し、破損リスクの大きい緊急輸送道路下に埋設されている铸铁管（ダクタイル铸铁管を除く）を撤去する方針を固め、管理する全国の自治体に更新計画策定を求めた。

また、埼玉県八潮市の下水道管破損に起因した道路陥没事故、行田市での下水道管点検清掃作業中の硫化水素中毒による死亡事故なども発生しており、老朽化が進む下水道管の維持管理・改築更新は早期に進める必要がある一方で、地方自治体において、大きな負担となっている。

国内の水道管の総延長は74万キロメートルであり、このうち法定耐用年数の40年を超える割合は2022年度末時点で24%、約10年後には41%、約20年後には66%の見込みとなっている。

また、下水道管の総延長は約50万キロメートルであり、標準耐用年数50年を経過する下水道管は2023年度末4万キロメートルであり、2033年度末10万キロメートル、2043年度末21万キロメートルと見込まれていることから、持続的な下水道機能確保のため、計画的な維持管理や改築事業の実施が喫緊の課題となっている。

全国的に維持管理・改築更新を行う専門企業及び自治体の技術者が減少傾向であり負担増が懸念され、作業現場の安全確保と併せ技術の維持・継承、国民の安心・安全な日常生活を守るインフラ整備の体制構築が急務ともなっている。

上下水道事業では、利用者からの料金収入により上下水道施設に係る維持管理経費を賄うとともに、健全経営により収益を確保し、後年の施設整備のため財源として企業内に留保しているも、上下水道施設の老朽化に伴う整備や更新工事では、料金等の自己財源のほかに多額の国庫補助金を財源としているため、現行の補助金制度の継続はもちろん、現在の上下水道事業の厳しい状況を踏まえた補助金制度のさらなる拡充が必要である。

よって、国においては、地方自治体の状況把握と併せ老朽化対策に必要な財政支援、技術者の人材育成及び技術継承のための施策支援の速やかな実施を要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
財務大臣  
国土交通大臣

前橋市議会議員 富田 公 隆

意見書案第23号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日可決

提出者 市議会議員 角 田 修 一  
同 三 森 和 也  
同 小曾根 英 明

### 持続可能な水田農業の確立を求める意見書

石破首相はコメ政策を抜本的に転換し、増産にかじを切ると表明した。事実上の減反に当たる生産調整を見直し、需要見通しの甘さによる生産量不足を認めた上で、生産拡大を図り、輸出なども積極的に推し進める方針としている。

しかし、中山間地域を中心に、多くの農家が、農業政策の変遷、気候変動の影響、設備投資に必要な資金の確保、用水路など農業インフラの維持管理にも支障を来しており、米作りの継続に大きな課題を抱えている。

また、水稻栽培は初期投資に多額の資金を要し、継続するためには設備や施設への投資にも大きな資金が必要となるため、新規就農者にとっては参入障壁が高く、後継者不足も深刻である。

このような状況の背景には、かつて国の食料需給の調整を目的として実施された減反政策の影響もあると考えられる。

2025年4月1日に「食料供給困難事態対策法」が施行され、米をはじめとする特定食料の安定供給に関して国の措置が明記されたが、有事に備え水田農業を支えるインフラの維持や設備投資への支援、新規就農者への支援などについては、国が責任を持って取り組むべきである。国民の主食である米の安定供給を維持するためには、さらなる農業の持続性と生産力の確保に重点を置いた政策展開が求められる。

また、我が国の農業と食の基盤を主として支えてきたのは、全国各地に広がる中小規模農家の存在であり、農家一人一人の努力が報われるような環境づくりが、国全体の食料安全保障にもつながる。

さらに、農業は農家だけのものではなく、全ての国民にとっての「命を支える基盤」であり、これから我が国の農業を守り、未来へ引き継いでいくことが求められる。

よって、国においては、農業経営の実情に根差した農業政策への転換と支援について、以下の施策を強く要望する。

### 記

- 1 水田農業の継続に必要な所得補償並びに設備投資に対する直接支援制度の創設
- 2 気候変動に対応するための水管理や品種転換支援への補助拡充
- 3 水路・用排水施設など農業インフラの維持管理に対する国の恒常的・直接的支援
- 4 若手・新規就農者が水田農業に参入しやすいような支援体制の強化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
農林水産大臣

前橋市議会議員 富 田 公 隆



意見書案第24号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者 市議会議員 角 田 修 一  
同 三 森 和 也  
同 小 渕 一 明

児童の朝の居場所の確保を図るための措置を求める意見書

子どもが小学生になると、早い時間のお迎えや平日の学校行事、長期休暇の対応など、家庭での生活リズムやサポート体制が大きく変わるために、親の就労が困難になる「小1の壁」が社会問題となっている。親のサポートがまだまだ欠かせない低学年の子どもがいる家庭では、出退勤時間の変更を迫られるために、就労形態をパートに変える人や退職する人も多く、「仕事と育児等の両立支援に関するアンケート調査」によると、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさで辞めた」方の割合は28.5%という厚生労働省の調査結果も出ている。

放課後や長期休暇には放課後児童クラブが利用されているが近年では、保護者の出勤が早い家庭の子どもが校門前で待つケースも目立っており、そのため、児童が学校で過ごせるように学校の開門時間を早めたり、朝の見守りを業者に委託するなど、自治体独自の取組も始まりつつある。

また、こども家庭庁の調査によると、実施を検討している自治体はまだ3%しかなく、保護者の要望に追いついていないのが現状である。児童が安全に過ごせる場所、保護者が安心して送り出せる場所を提供する朝の学校内での居場所づくりを進めるためには、国による法整備や自治体への支援が必要と考える。

よって、国においては、児童の朝の学校内での居場所の確保を図るための法整備と併せ、地方公共団体に対する支援を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣（こども政策）

前橋市議会議員 富 田 公 隆

意見書案第25号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者 市議会議員 石 塚 武  
同 高 橋 照 代  
同 角 田 修 一

若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書

我が国の被選挙権年齢は、公職選挙法により衆議院議員・地方議会議員については満25歳以上、また参議院議員については満30歳以上と規定されている。この被選挙権について、最高裁判所においては、被選挙権は選挙権と表裏一体の関係にある重要な権利であり、被選挙権（立候補の自由）は「憲法15条1項の趣旨に照らし、基本的人権の一つとして、憲法の保障する重要な権利である」（最大判昭和43年12月4日）との見解が示されている。

また、成人年齢及び選挙権年齢である満18歳になると、親の同意なしに会社を設立し代表取締役役に就任することが可能となり、また裁判員や検察審査員として重大な刑事事件等にも関与することができるにもかかわらず、被選挙権年齢は満25歳以上となっている。

一方で、OECD加盟国では、下院での被選挙権年齢は18歳以上が23か国、60.5%と最も多くなっており、日本の衆議院のように25歳以上というのは、5か国、13.2%と少数派となっているのが現状である。また、選挙権年齢と被選挙権年齢を18歳以上と統一している国も過半数を超えている。

全国町村議会議長会からは、近年の議員選挙において無投票・定数割れが増加しており、このまま増え続けると仮定した場合、次の統一地方選までには全体の3分の1を超える34.1%の議会が無投票になる可能性があるとの見解が示されている。このため、地域の代表を選出する選挙を持続するための被選挙権年齢引下げ等の対策が求められている。

よって、国においては、様々な権利が得られると同時に相応の義務を負うことになる成人年齢との均衡や、選挙権年齢と被選挙権年齢を一致させている国際的な潮流を踏まえ、被選挙権年齢について引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢に応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬の在り方等について、抜本的な改革を行うことを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

前橋市議会議員 富 田 公 隆

意見書案第26号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者	市議会議員	近藤好枝
	同	小林久子
	同	吉田直弘
	同	吉原大輔

### 女性差別撤廃条約選択議定書の早期締結を求める意見書

国連は、1979年に女性差別撤廃条約（女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約）を採択し、日本は1985年に批准した。1999年には同条約の実効性を強化し、女性が直面する問題を解決するため、女性差別撤廃条約選択議定書を国連総会で決議、採択したが、日本政府はいまだ批准していない状況にある。

「選択議定書」とは、女性差別撤廃条約が保障する権利が侵害されたときに、国連女性差別撤廃委員会に通報することができる個人通報制度と個別調査制度を規定している。締約国は被害者救済へ具体的な措置を取るよう要請される、女性差別撤廃の具体的な措置を実現するための国際的な人権基準であり、女性に対する人権侵害の救済や性別による不公平をなくすための効果の発揮が強く期待されているものである。

世界経済フォーラムが6月12日に発表した「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート、世界男女格差報告書」の2025年版によると、日本のジェンダーギャップ指数は世界148か国中118位であり、G7諸国で最下位である。

諸外国のジェンダー平等の取組が加速する中で、我が国は国際的に後れを取っており、2020年12月に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画では、諸外国の水準に追いつくための法制度や慣行等を見直す必要性に触れ、「選択議定書」の早期締結へ真剣な検討を進めていくことを明記した。

女性差別撤廃条約の締約国は、女性に対する差別を撤廃する政策を、全ての適当な手段により、遅滞なく追求することに合意しており、国連が定める人権基準の適用を積極的に進めていくことが日本政府の責任として要請されている。

「選択議定書」の批准は女性の人権保障、女性差別撤廃の取組を強化し、ジェンダー平等社会の形成の促進につながるものである。

よって、政府に対し、女性差別撤廃条約選択議定書の早期締結を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日

内閣総理大臣

総務大臣

法務大臣 あて

外務大臣

内閣府特命担当大臣（男女共同参画）

前橋市議会議員 富田 公 隆

意見書案第27号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者 市議会議員 近 藤 好 枝  
同 小 林 久 子  
同 吉 田 直 弘  
同 吉 原 大 輔

### 最低賃金の引上げと中小企業支援の拡充を求める意見書

物価高騰により、特に所得の低い人々や非正規雇用・フリーランスなどの労働者が深刻な影響を受けている。生活必需品の値上がりが続く中で、最低賃金の大幅な引上げは、こうした人々の生活を守るために不可欠であり、迅速な対応が求められている。

2025年8月4日に開催された第71回中央最低賃金審議会において、2025年10月から適用予定の新たな最低賃金額（時給換算）の目安が答申された。今回示された目安どおりに引き上げられれば、最低賃金の全国加重平均は1,118円、全国加重平均の対前年比上昇額は63円、引上げ率換算では6%となり、過去最大の引上げの実現となる。2020年代に全国平均1,500円の実現に向けてたゆまぬ努力を継続するとした目標について、より早く達成できるよう急ぐべきである。

さらに都道府県での格差も生じており、昨年度最低賃金が最も高かった東京都の1,163円に対し、最低の秋田県の951円と比べると200円以上の差が開いている。人間らしく生きていくために必要な最低生計費の時給額は、全国労働組合総連合の調査（2025年6月現在）によると、例えば、東京都北区で1,664円、秋田市で1,691円とその差はほとんどない。全国一律の最低賃金引上げは、地域間格差をなくすために、直ちに実現すべきである。

一方で、中小企業においては、価格転嫁の困難さや社会保険料の事業主負担が経営を圧迫し、雇用縮小の懸念も高まっている。最低賃金の引上げと同時に、事業主への負担軽減策を講じることで、雇用の維持・拡大を促し、地域経済の活性化につなげるべきである。特に、賃上げによる経営負担増を軽減するための支援策を強化し、賃金向上が持続可能なものとなる施策が不可欠である。

最低賃金の引上げによる所得向上は、労働者の購買力を高め、消費の拡大を通じて経済の好循環を生むことができ、賃金の底上げは単なる労働者支援にとどまらず、社会全体の成長につながる。

国は速やかに、最低賃金の引上げとともに、中小企業の経営を支える施策を強化し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を図るべきである。

よって、国に対して、下記の事項を強く要望する。

### 記

- 1 最低賃金を全国一律で1,500円に引き上げること。
- 2 中小企業への支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣

前橋市議会議員 富 田 公 隆

意見書案第28号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者	市議会議員	近藤好枝
	同	小林久子
	同	吉田直弘
	同	吉原大輔

インボイス制度の廃止を目指し、事業者の負担を軽減する経過措置を継続する  
よう求める意見書

7月の参議院選挙では、物価高騰対策が最大の争点となり、消費税減税やインボイス制度を廃止するよう訴えた政党が得票、議席数とも多数となった。消費税減税とインボイス制度の廃止を求める民意は明確である。

依然として続く物価高騰の中で、賃上げ圧力が強まり、人手不足が広がる中で小規模企業の倒産が増加している。こうした厳しい状況に拍車をかけているのがインボイス制度である。

インボイス制度の実施によって、本来消費税の納税が免除されている売上高1,000万円以下の小規模事業者やフリーランスが消費税の納税義務を負わされ、その負担に苦しめられている。さらに「消費税の価格転嫁ができていない」が77%に上がっている。インボイス発行に伴う実務だけでなく、発注者による取引排除や値引きの強要など不公正な取引も後を絶たない。

政府は、インボイス登録によって消費税の課税業者になる小規模事業者の負担を軽減する経過措置である「2割特例」を2026年9月で廃止し、「8割控除」を同年10月から5割に引き下げ、2029年10月に廃止しようとしている。

経過措置が廃止された段階で免税業者と取引を「見直す、取引しない」と26.1%が回答しており、このような中、経過措置を縮小、廃止すれば小規模事業者やフリーランスは廃業の危機に追い詰められることになる。

よって、国に対し、下記事項について要請する。

#### 記

- 1 インボイス制度の廃止を目指し、経過措置として実施された「2割特例」「8割控除」を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日  
衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 あて  
総務大臣  
財務大臣

前橋市議会議員 富田 公 隆

意見書案第29号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者	市議会議員	近藤好枝
	同	小林久子
	同	吉田直弘
	同	吉原大輔

### 消費税減税を求める意見書

国民は長引く物価高に苦しみ続けている。日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」（2025年6月）では、生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超に上っている。

帝国データバンクの「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに5,000件を超えた倒産企業の大半が中小企業で、群馬県内では、昨年の倒産件数が10年間で2番目に多く、2025年上半期では62件にもなっている。

2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が国会で多数を占めることになった。事業者は赤字でも消費税の納税を迫られている。人件費など付加価値に課税される消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引上げにもつながる。住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与えている現状を打開するためにも、消費税の減税を行うべきである。

税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しており、消費税減税は具体的に実現可能である。

よって、国に対し、消費税減税を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

財務大臣

前橋市議会議員 富田公隆

意見書案第30号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者	市議会議員	近藤好枝
	同	小林久子
	同	吉田直弘
	同	吉原大輔

### 従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書

戦後80年を迎え、多くの戦争体験者が既に鬼籍に入った中で、日本人を含むアジア太平洋諸国の女性たちが、強制的に軍慰安所で性の提供を強要され性奴隷とされた従軍慰安婦問題の解決が急がれている。従軍慰安婦とは、1932年の第一次上海事変以後、旧日本軍が国内をはじめ、戦地や占領地につくった軍慰安所で、軍人や軍属の性の相手をさせられた女性たちのことである。日本、朝鮮、台湾の慰安婦の多くは誘拐または人身売買により強制的に国外へ移送された。また多くの占領地住民が慰安婦として現地調達された。被害者たちの多くは、現在もなお自らの経験を語ることもできず、過去の苦しみを心の奥に抱えて暮らしている。

国外移送目的の略取、誘拐、人身売買は当時の刑法でも違法である。また当時日本は「女性・児童の取引禁止に関する国際条約」や「ハーグ陸戦条約」など占領地住民を保護する条約を批准しており、専門家からも慰安婦制度の問題点と違法性が指摘されている。

従軍慰安婦問題は、1991年に被害者の金学順氏が公に証言したことで社会問題になった。以後、韓国、台湾、中国、インドネシア、東ティモール、オランダ、フィリピン、北朝鮮、マレーシアや在日朝鮮人など、多数の被害者が日本政府に謝罪を求めている。

従軍慰安婦問題の謝罪と解決は、国際社会も日本政府に対して求めており、2007年に米国下院、カナダ、オーストラリア、オランダ、韓国、欧州議会、台湾立法院、フィリピン議会下院外交委員会（2度）、米国ニューヨーク州議会など世界各地の議会が採択している。さらに政府は、国連やILO（国際労働機関）など国際機関による勧告、指摘を繰り返し受けてきた。

2015年の「日韓合意」は、非公開の場で当時の安倍晋三首相が朴槿恵大統領に謝罪したが、被害者への公式謝罪は実現していない。さらに安倍元首相は、その後「性奴隷といった事実はない」とし問題の核心を否定する発言を繰り返してきた。政府は被害者に対し真摯に向き合うべきである。

慰安所の設置や管理への軍の関与、慰安所での生活が強制的で痛ましい問題であったことを認め、初めてお詫びと反省を表明した1993年の河野談話は、現在も政府が引き継いでいるものの、被害者への謝罪と賠償は実現していない。しかも、歴史教科書から「従軍慰安婦」の記述は次々に削除されている。政府は河野談話を尊重し、従軍慰安婦問題の解決に真摯に取り組み、早期解決を急ぐべきである。

よって、政府に対し、下記のとおり対応するよう求める。

### 記

- 1 閣議決定で、被害者への謝罪を表明すること。
- 2 従軍慰安婦問題解決への法整備を行い、被害者の名誉回復と損害賠償を行うこと。
- 3 学校や社会教育で従軍慰安婦問題を教え、歴史を継承できるようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日  
内閣総理大臣  
総務大臣  
法務大臣 あて  
外務大臣  
文部科学大臣

前橋市議会議員 富田 公 隆

意見書案第31号

令和7年9月26日提出

令和7年9月26日否決

提出者	市議会議員	近藤好枝
	同	小林久子
	同	吉田直弘
	同	吉原大輔

### 不登校対策の強化を求める意見書

2023年度の文部科学省の調査によると、不登校児童生徒数は、過去最多の34万6,482人となり、前年度から4万7,434人増加し、11年連続で増え続けている。

不登校は、2012年から増え始め、2020年には倍化した。これは、全国学力テストによる過度の競争や学校への管理を強化させた時期と重なっている。また、文部科学省が定める不登校の定義としている年間30日以上条件に当てはまらないが、学校が認める特例により出席扱いになっている児童生徒も少なくないことから、潜在的な不登校児童生徒も多く存在しているものと考えられる。

「多様な学びプロジェクト」が、2023年秋から年末にかけて行った当事者対象のインターネット全国調査では、こどもが学校に行きづらいと思いだめたきっかけの上位は、「先生との関係」「勉強はわかるけど授業が合わない」「学校システムの問題」といずれも学校関係で、少なくない子どもが「学校が嫌い」と言っている。さらに、「学校が変わってほしい」と36.9%の子ども、69.8%の保護者が要望している。

今こそ、行き渋りや不登校で悩んでいる児童生徒へ温かい支援策が必要であり、過度の競争と管理の教育を見直し、通いたくなるような学校にしていくことが大切である。

よって、国に対し、下記事項について強く要望するものである。

### 記

- 1 子どもが安心して休む権利や自分らしく生きられる権利を保障すること。
- 2 子どもと親が安心して相談できる相談窓口を学校内外に設置し拡充すること。
- 3 親同士が支え合い、安心して交流できる場である「親の会」などへの公的支援を行うこと。
- 4 親の介護休業や看護休業の制度やテレワーク、時差出勤、短時間勤務、転勤の規制など、育児と働き方の両立を支援すること。
- 5 フリースクールやフリースペースなど子どもが安心して過ごせる居場所をしっかりと確保するとともに、フリースクールへの財政支援を強化すること。
- 6 フリースクールに通う児童生徒への利用負担や交通費負担への公的支援を行うこと。
- 7 県、市町村や学校を点数競争に巻き込む全国学力テストを中止すること。
- 8 ゼロトレランス（寛容ゼロ）の生徒指導を容認する国の通知等を撤回すること。
- 9 教員定数増や、働き方改革を推進し、教員の多忙化を解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

財務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣（こども政策）

前橋市議会議員 富田 公 隆



## ◇ 会 議 結 果

令和7年第3回定例会

1 開 会 令和7年9月 2日

2 閉 会 令和7年9月26日

3 会 期 25日間

4 会議時間

9月 2日 午後0時57分から午後1時46分まで

9月 9日 午前9時57分から午後5時 5分まで

9月10日 午前9時56分から午後5時 2分まで

9月26日 午後0時57分から午後3時 4分まで

5 出席議員

第1日（9月 2日） 出席38人 欠席0人

第2日（9月 9日） 出席38人 欠席0人

第3日（9月10日） 出席38人 欠席0人

第4日（9月26日） 出席38人 欠席0人

6 会議状況

件	名	議決年月日	議決の結果
○会期の決定	9月2日（火）～9月26日（木）	7. 9. 2	25日間
○会議録署名議員の指名		7. 9. 2	木部秀人 佐藤祥平 吉田博昭
○市長提出議案の上程			
議案第 94号	令和6年度前橋市一般会計決算認定について	7. 9. 26	認 定
議案第 95号	令和6年度前橋市国民健康保険特別会計決算認定について	〃	〃
議案第 96号	令和6年度前橋市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃	〃
議案第 97号	令和6年度前橋市競輪特別会計決算認定について	〃	〃
議案第 98号	令和6年度前橋市介護保険特別会計決算認定について	〃	〃
議案第 99号	令和6年度前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算認定について	〃	〃
議案第100号	令和6年度前橋市新エネルギー発電事業特別会計決算認定について	〃	〃
議案第101号	令和6年度前橋市用地先行取得事業特別会計決算認定について	〃	〃
議案第102号	令和6年度前橋市産業立地推進事業特別会計決算認定について	〃	〃

件	名	議決年月日	議決の結果
議案第103号	令和6年度前橋市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	7. 9. 26	可決及び認定
議案第104号	令和6年度前橋市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	〃	〃
議案第105号	令和6年度前橋市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算認定について	〃	〃
議案第106号	令和7年度前橋市一般会計補正予算	7. 9. 10	可決
議案第107号	令和7年度前橋市後期高齢者医療特別会計補正予算	〃	〃
議案第108号	令和7年度前橋市介護保険特別会計補正予算	〃	〃
議案第109号	令和7年度前橋市産業立地推進事業特別会計補正予算	〃	〃
議案第110号	令和7年度前橋市水道事業会計補正予算	〃	〃
議案第111号	令和7年度前橋市下水道事業会計補正予算	〃	〃
議案第112号	前橋市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の改正について	〃	〃
議案第113号	前橋市水道事業給水条例の改正について	〃	〃
議案第114号	前橋市公共下水道条例の改正について	〃	〃
議案第115号	前橋市農業集落排水事業分担金条例の廃止について	〃	〃
議案第116号	前橋市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の改正について	〃	〃
議案第117号	前橋市奨学資金貸与条例の廃止について	〃	〃
議案第118号	工事請負契約の締結について（橋梁長寿命化修繕工事）	〃	〃
議案第119号	物品の購入について（トイレコンテナ）	〃	〃
議案第120号	本市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	〃	〃
議案第121号	監査委員の選任について	7. 9. 26	同意
議案第122号	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第123号	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第124号	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第125号	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第126号	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第127号	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
議案第128号	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
○意見書案の上程			
意見書案第22号	上下水道事業に関する財政支援等を求める意見書	7. 9. 26	可決
意見書案第23号	持続可能な水田農業の確立を求める意見書	〃	〃
意見書案第24号	児童の朝の居場所の確保を図るための措置を求める意見書	〃	否決
意見書案第25号	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書	〃	〃
意見書案第26号	女性差別撤廃条約選択議定書の早期締結を求める意見書	〃	〃
意見書案第27号	最低賃金の引上げと中小企業支援の拡充を求める意見書	〃	〃

件 名		議決年月日	議決の結果
意見書案第28号	インボイス制度の廃止を目指し、事業者の負担を軽減する経過措置を継続するよう求める意見書	7. 9. 26	否 決
意見書案第29号	消費税減税を求める意見書	〃	〃
意見書案第30号	従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書	〃	〃
意見書案第31号	不登校対策の強化を求める意見書	〃	〃

## —— 常 任 委 員 会 ——

### ◇ 総務常任委員会

日時・場所 9月10日（水） 議会運営委員会室  
開議 午後5時6分 散会 午後5時10分  
出席委員 須賀委員長、大澤副委員長、宮崎、水野、新井、小林、石塚、横山、小曾根  
各委員

#### 1 決算審査の運営について

本日の本会議で付託された議案の審査に係る委員会運営について、協議された。

審査日程及び審査事項は、別紙常任委員会決算審査日程表（47ページ参照）のとおり確認され、運営については、別紙常任委員会決算審査運営要項（43ページ参照）のとおり行うこととされた。

また、会議時間については、おおむね午後5時までとなっていることから、委員長より各委員に協力の要請があった。

次に、発言の申出、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出は、審査日の2日前（9月17日）までに正副委員長に申出を行うものとなっているが、本日申出を受けることで了承された。

発言の申出については、委員長及び監査委員（横山委員）を除く7人の委員からあり、発言順序については正副委員長に一任され、委員長案のとおり決定された。

なお、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出はなかった。さらに、電子資料を使用する場合は、運営について協議する常任委員会で申し出を行った上、翌日（9月11日）の正午までに常任委員会電子資料使用申出書を事務局に提出し、委員長の許可を受けることとなっているが、申出はなかった。

続いて、マイボトルの持込みによる水分補給について、委員長より各委員に伝えられた。

×

×

日時・場所 9月19日（金） 第一委員会室  
開議 午前9時56分 休憩 午前11時56分  
再開 午後0時58分 休憩 午後 3時 5分  
再開 午後3時 6分 散会 午後 3時 7分  
出席委員 須賀委員長、大澤副委員長、宮崎、水野、新井、小林、石塚、横山、小曾根  
各委員

9月10日の本会議において付託を受けた議案2件（47ページ参照）について、委員長及び監査委員（横山委員）を除く7人の委員から質疑が行われ、表決の結果、別紙総務常任委員会審査報告書

(18ページ参照) のとおり決まった。

## ◇ 教育福祉常任委員会

日時・場所      9月10日（水）              第一委員会室  
開議   午後5時5分      散会   午後5時10分  
出席委員      市村委員長、小川副委員長、岸川、吉田（博）、高橋、堤、窪田、角田、  
近藤（好）、中林各委員

### 1 決算審査の運営について

本日の本会議で付託された議案の審査に係る委員会運営について、協議された。

審査日程及び審査事項は、別紙常任委員会決算審査日程表（44ページ参照）のとおり確認され、運営については、別紙常任委員会決算審査運営要項（43ページ参照）のとおり行うこととされた。

また、会議時間については、おおむね午後5時までとなっていることから、委員長より各委員に協力の要請があった。

次に、発言の申出、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出は、審査日の2日前（9月11日）までに正副委員長に申出を行うものとなっているが、本日申出を受けることで了承された。

発言の申出については、委員長を除く9人の委員からあり、発言順序については正副委員長に一任され、委員長案のとおり決定された。

なお、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出はなかった。さらに、電子資料を使用する場合は、運営について協議する常任委員会で申し出を行った上、翌日（9月11日）の正午までに常任委員会電子資料使用申出書を事務局に提出し、委員長の許可を受けることとなっているが、申出はなかった。

続いて、マイボトルの持込みによる水分補給について、委員長より各委員に伝えられた。

×

×

日時・場所      9月16日（火）              第一委員会室  
開議   午前9時55分      休憩   午前11時57分  
再開   午後0時57分      休憩   午後 2時58分  
再開   午後3時25分      散会   午後 5時29分  
出席委員      市村委員長、小川副委員長、岸川、吉田（博）、高橋、堤、窪田、角田、  
近藤（好）、中林各委員

9月10日の本会議において付託を受けた議案5件（44ページ参照）について、委員長を除く9人の委員から質疑が行われ、表決の結果、別紙教育福祉常任委員会審査報告書（15ページ参照）のとおり決まった。

## ◇ 市民経済常任委員会

日時・場所 9月10日（水） 第二委員会室  
開議 午後5時4分 散会 午後5時10分  
出席委員 山田委員長、木部副委員長、阿久澤、間仁田、吉田（直）、小渕、林（幸）、  
中里、金井各委員

### 1 決算審査の運営について

本日の本会議で付託された議案の審査に係る委員会運営について、協議された。

審査日程及び審査事項は、別紙常任委員会決算審査日程表（45ページ参照）のとおり確認され、運営については、別紙常任委員会決算審査運営要項（43ページ参照）のとおり行うこととされた。

また、会議時間については、おおむね午後5時までとなっていることから、委員長より各委員に協力の要請があった。

次に、発言の申出、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出は、審査日の2日前（9月12日）までに正副委員長に申出を行うものとなっているが、本日申出を受けることで了承された。

発言の申出については、委員長及び金井委員を除く7人の委員からあり、発言順序については正副委員長に一任され、委員長案のとおり決定された。

なお、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出はなかった。さらに、電子資料を使用する場合は、運営について協議する常任委員会で申し出を行った上、翌日（9月11日）の正午までに常任委員会電子資料使用申出書を事務局に提出し、委員長の許可を受けることとなっているが、申出はなかった。

続いて、マイボトルの持込みによる水分補給について、委員長より各委員に伝えられた。

×

×

日時・場所 9月17日（水） 第一委員会室  
開議 午前 9時55分 休憩 午前11時59分  
再開 午後 0時55分 休憩 午後 2時53分  
再開 午後 2時55分 散会 午後 2時57分  
出席委員 山田委員長、木部副委員長、阿久澤、間仁田、吉田（直）、小渕、林（幸）、  
中里、金井各委員

9月10日の本会議において付託を受けた議案4件（45ページ参照）について、委員長及び金井委員を除く7人の委員から質疑が行われ、表決の結果、別紙市民経済常任委員会審査報告書（16ページ参照）のとおり決まった。

## ◇ 建設水道常任委員会

日時・場所      9月10日（水）              第四委員会室  
開議   午後5時4分      散会   午後5時9分  
出席委員      佐藤委員長、林（倫）副委員長、吉原、下田、入澤、明野、三森、近藤（登）、  
藤江各委員

### 1 決算審査の運営について

本日の本会議で付託された議案の審査に係る委員会運営について、協議された。

審査日程及び審査事項は、別紙常任委員会決算審査日程表（46ページ参照）のとおり確認され、運営については、別紙常任委員会決算審査運営要項（43ページ参照）のとおり行うこととされた。

また、会議時間については、おおむね午後5時までとなっていることから、委員長より各委員に協力の要請があった。

次に、発言の申出、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出は、審査日の2日前（9月16日）までに正副委員長に申出を行うものとなっているが、本日申出を受けることで了承された。

発言の申出については、委員長及び監査委員（近藤（登）委員）を除く7人の委員からあり、発言順序については正副委員長に一任され、委員長案のとおり決定された。

なお、市長及び監査委員に答弁を求めたい旨の申出はなかった。さらに、電子資料を使用する場合は、運営について協議する常任委員会で申し出を行った上、翌日（9月11日）の正午までに常任委員会電子資料使用申出書を事務局に提出し、委員長の許可を受けることとなっているが、申出はなかった。

続いて、マイボトルの持込みによる水分補給について、委員長より各委員に伝えられた。

×

×

日時・場所      9月18日（木）              第一委員会室  
開議   午前9時55分      休憩   午後   0時  
再開   午後0時55分      休憩   午後   2時59分  
再開   午後3時   1分      散会   午後   3時   3分  
出席委員      佐藤委員長、林（倫）副委員長、吉原、下田、入澤、明野、三森、近藤（登）、  
藤江各委員

9月10日の本会議において付託を受けた議案4件（46ページ参照）について、委員長及び監査委員（近藤（登）委員）を除く7人の委員から質疑が行われ、表決の結果、別紙建設水道常任委員会審査報告書（17ページ参照）のとおり決まった。



# —— 議 会 運 営 委 員 会 ——

日時・場所      9月2日（火）                      議会運営委員会室  
開議    午前9時56分      散会    午前10時1分  
出席委員      窪田委員長、堤副委員長、小淵、角田、近藤（好）、石塚、小曾根、金井各委員  
当局出席者      細谷副市長、総務部長、秘書、文書法制各課長

## 1 議事日程第1号について

### （1）会期の決定

会期は、本日から26日までの25日間とすることで確認された。

### （2）会議録署名議員の指名

会議録署名議員については順番により、7番 木部議員、8番 佐藤議員、9番 吉田（博）議員の3名を指名する予定で確認された。

### （3）市長提出議案の上程

議案第94号から第120号まで、以上27件を一括上程し、初めに市長から令和6年度各会計決算認定議案の説明、続いて、その他の各議案の説明を当局より求めることとされた。

なお、総務部長から当局の説明所要時間はおおむね43分との報告があった。

### （4）休会の議決

議事の都合上、3日から8日までの6日間を休会とすることで確認された。

## 2 その他

### （1）総括質問について

別紙総括質問時間割（40ページ参照）のとおり24名から通告があり確認された。

なお、質問事項の通告は、本日午後4時までに申し出ることとされた。

また、質問事項に重複等があった場合の変更については、3日午後4時までに申し出ることとされた。

### （2）議案の委員会付託について

従前同様の取扱いとし、決算認定についての12議案を各常任委員会に分割付託することで確認された。

その他の議案については、従前同様、委員会への付託は省略することで確認された。

なお、近藤（好）委員より議案第114号 前橋市公共下水道条例の改正についてを委員会付託してほしい旨の申出があったが、協議の結果、委員会付託は省略することで確認された。

### （3）請願・意見書案について

請願については提出がなく、意見書案10件の提出があり、提出された意見書案の取扱いについては従前同様、各会派に持ち帰り、次期議会運営委員会で各会派の検討結果を報告することとされた。

また、起草委員会は11日午前10時から開催することとされ、起草委員についても次期議会運営委員会で氏名を報告することとされた。

### （4）次期議会運営委員会の日程について

9月9日（火）午前9時から行うこととされた。

# 令和7年第3回定例会 総括質問時間割

月日	順序	議席	議員	通告時間	備考
9月9日 (火)	1	36	藤江 彰	33分	
	2	18	市村 均光	34分	
	3	10	間仁田 諭	34分	
	4	28	近藤 好枝	24分	
					休憩予定
	5	32	石塚 武	36分	
	6	24	窪田 出	33分	
	7	13	大澤 智之	18分	
	8	33	横山 勝彦	32分	
					休憩予定
	9	23	須賀 博史	33分	
	10	6	下田 一成	32分	
	11	9	吉田 博昭	34分	
9月10日 (水)	12	15	吉田 直弘	24分	
	13	16	明野 康剛	36分	
	14	11	小川 真太郎	33分	
	15	20	小渕 一明	32分	
					休憩予定
	16	12	山田 秀明	34分	
	17	26	角田 修一	18分	
	18	29	小林 久子	24分	
	19	30	中林 章	18分	
	20	4	宮崎 裕紀子	18分	
					休憩予定
	21	2	岸川 知己	18分	
	22	1	阿久澤 萌	18分	
	23	19	堤 波志芽	32分	
	24	27	三森 和也	18分	

×

×

日時・場所 9月9日(火) 議会運営委員会室  
開議 午前8時54分 散会 午前9時1分  
出席委員 窪田委員長、堤副委員長、小淵、角田、近藤(好)、石塚、小曽根、金井各委員  
当局出席者 細谷副市長、総務部長、秘書、文書法制各課長

## 1 議事日程第2号について

### (1) 総括質問

本日の総括質問は、藤江議員以下11名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表(5ページ～7ページ参照)のとおり確認された。

### (2) 休憩の時刻

昼休みは近藤(好)議員の質問終了後、午後の休憩は横山議員の質問終了後に予定し、時間によっては、変更もあるということで確認された。

## 2 その他

### (1) 討論通告、表決調べの締め切りについて(付託省略議案)

付託省略議案は、10日の総括質問終了後、討論、表決を行い、討論通告及び表決調べについては、事務の都合上、本日午後3時の休憩終了までとすることで確認された。

なお、表決調べは紙で事務局へ提出することで確認された。

### (2) 委員会審査(運営要項案等)について

各常任委員会における決算議案の審査は、別紙常任委員会決算審査運営要項(43ページ参照)のとおり行うこととされ、令和6年と同様であることで確認された。

また、本日の本会議終了後に正副常任委員長会議を議会運営委員会室において開催し、各正副委員長に確認することとされた。

次に、10日の本会議終了後、4常任委員会を開催し、各委員に確認することとされ、会派内の各議員へ周知をするよう伝えられた。

### (3) 意見書案について

9月2日の議会運営委員会で、各会派持ち帰り検討となっていた意見書案について、各会派から意見が発表され、3番「上下水道事業に関する財政支援等を求める意見書」について、各会派の意見の一致が見られたため、今後起草委員会で文言修正を含め検討、精査することとされた。

続いて、各会派の起草委員は次のとおり選出され、起草委員会は、9月2日の議会運営委員会で確認されたとおり、11日午前10時から議会運営委員会室で開催することとされた。

前橋高志会 須賀議員、間仁田議員、前橋令明 佐藤議員、水野議員、共産党 吉田(直)議員、公明党 高橋議員、まえばし市民クラブ 三森議員、

議会運営委員会正副委員長 窪田議員、堤議員

なお、意見書案の表決調べ等については、まず、起草委員会にかからない意見書案については、提出会派は提案者と文案を決め、11日午後3時までに事務局へ報告し、その後、事務局で整理し各会派へ意見書案と表決調べの一覧を配付することとされた。次に、表決調べに賛否を記入の上、18日正午までに事務局に提出することで確認された。

**(4) 次期議会運営委員会の日程について**

9月10日（水）午前9時から行うこととされた。

# 常任委員会決算審査運営要項

令和7年9月

- 1 委員会の会議時間について  
会議時間は午前10時から、おおむね午後5時までとするが、会議の状況により委員長は会議時間を変更することができる。
- 2 議案の審査について  
委員会での議案説明は省略し、ただちに質疑に入る。質疑終了後、討論は本会議に委ね、表決を行う。
- 3 発言について
  - (1) 発言の申出について  
委員の発言の申出については、審査日の2日前までに正副委員長に申し出る。
  - (2) 発言順序について  
委員の発言順序については、正副委員長において調整の上決定する。
  - (3) 発言時間等について  
委員の発言時間の制限は行わないが、会議時間内で正副委員長において調整し、必要な場合は時間を延長する。
  - (4) 電子資料について  
電子資料を使用する場合、運営について協議する常任委員会において申出を行った上、当該常任委員会の翌日の正午までに、常任委員会電子資料使用（修正）申出書を事務局に提出し、委員長の許可を受けるものとする。また、変更・修正の必要が生じた場合は、同日の午後4時までに常任委員会電子資料使用（修正）申出書を事務局に改めて提出し、委員長の許可を受けるものとする。
  - (5) その他  
発言は発言席において行う。  
特に、市長及び監査委員に答弁を求めたい場合は、発言の申出と同時に委員長に直接申し出る。
- 4 その他
  - (1) その他委員会運営に関する必要事項は、会議規則及び委員会条例の定めるところによる。
  - (2) 委員会の日程及び付託議案について  
(別紙「常任委員会決算審査日程表」のとおり)
  - (3) 服装については、クールビズ対応とする。  
(上着及びネクタイは不要とし、当局にも同様の協力を求める。ただし、着用も可とする。)

# 常任委員会決算審査日程表

令和7年9月

日	曜	時間	場 所	委員会名	付 託 議 案
16	火	午前 10時	第一委 員会室	教育福祉 常 任 委 員 会	<p>議案第94号 令和6年度前橋市一般会計決算認定についてのうち 福祉部、こども未来部、健康部、教育委員会所管に関する歳入 福祉部、こども未来部、健康部、教育委員会所管に関する歳出 第3款 民生費【第1項 社会福祉費 第1目 社会福祉総務費の一部、 第7目 国民年金費、 第13目 隣保館費、を除く】 第4款 衛生費のうち 第1項 保健費、 第2項 衛生費 第1目 衛生総務費、 第2目 環境衛生費、 第3項 保健所費 第10款 教育費【第1項 教育総務費 第2目 事務局費の一部、 第3目 教育指導費の一部、 第8項 保健体育費 第1目 保健体育総務費の一部、 第10項 大学費、を除く】</p> <p>議案第95号 令和6年度前橋市国民健康保険特別会計決算認定について</p> <p>議案第96号 令和6年度前橋市後期高齢者医療特別会計決算認定について</p> <p>議案第98号 令和6年度前橋市介護保険特別会計決算認定について</p> <p>議案第99号 令和6年度前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算 認定について</p>

(説 明 員)

市長・副市長・監査委員

福祉部長	吉 野 崇	教 育 長	吉 川 真由美
社会福祉課長	本 間 俊 之		
長寿包括ケア課長	笹 本 光 快	教 育 次 長	高 松 秀 光
介護保険課長	関 佐知子	指導担当次長	酒 井 暁 彦
障害福祉課長	田 村 哲 司	教育委員会事務局総務課長	
指導監査課長	阿 部 瑞 恵		高 橋 良 祐
		教育施設課長	木 村 一 弥
こども未来部長	望 月 恵	文化財保護課長	神 宮 聡
こども政策課長	佐 藤 裕 之	学務管理課長	後 藤 弘 史
こども支援課長	浜 名 敏 久	学校教育課長	小 池 英 雄
こども施設課長	山 口 智 幸	前橋高校事務長	岩 瀬 孝 弘
		生涯学習課長	宇 次 明
健康部長	持 田 一 浩	教育支援課長	安 藤 尚
保健所長	大 西 一 徳	図書館長	齋 藤 明 子
保健総務課長	三 田 尚 輝		
健康増進課長	関 沼 恭 美		
保健予防課長	信 澤 孝 典		
衛生検査課長	吉 田 岳 史		
国民健康保険課長	生 方 高 弘		

# 常任委員会決算審査日程表

令和7年9月

日	曜	時間	場 所	委員会名	付 託 議 案
17	水	午前 10時	第一委 員会室	市民経済 常 任 委 員 会	<p>議案第94号 令和6年度前橋市一般会計決算認定についてのうち            市民部、文化スポーツ観光部、環境部、産業経済部、農政部等所管に関する歳入            市民部、文化スポーツ観光部、環境部、産業経済部、農政部等所管に関する歳出            第2款 総務費のうち 第1項 総務管理費 第8目 企画費の一部、            第10目 支所費、            第12目 行政連絡費、            第13目 交通政策費の一部、            第14目 環境保全対策費、            第15目 諸費、            第3項 戸籍住民基本台帳費            第3款 民生費のうち 第1項 社会福祉費 第1目 社会福祉総務費の一部、            第7目 国民年金費、            第13目 隣保館費            第4款 衛生費【第1項 保健費、            第2項 衛生費 第1目 衛生総務費、            第2目 環境衛生費、            第3項 保健所費、            第4項 清掃費 第5目 し尿処理費の一部、を除く】            第5款 労働費【第1項 労働諸費 第1目 労働諸費の一部、を除く】            第6款 農林水産業費            第7款 商工費【第1項 商工費 第4目 観光費の一部、を除く】            第8款 土木費のうち 第3項 都市計画費 第5目 公園費の一部            第10款 教育費のうち 第8項 保健体育費 第1目 保健体育総務費の一部            第11款 災害復旧費のうち 第1項 農林水産施設災害復旧費</p> <p>議案第97号 令和6年度前橋市競輪特別会計決算認定について</p> <p>議案第100号 令和6年度前橋市新エネルギー発電事業特別会計決算認定について</p> <p>議案第102号 令和6年度前橋市産業立地推進事業特別会計決算認定について</p>

(説 明 員)

市長・副市長・監査委員

市民部長 原 田 陽 一  
 市民協働課長 福 島 照 美  
 共生社会推進課長 吉 田 宣 子  
 市民部参事(兼)市民課長  
                   山 口 和 子  
 大胡支所長 小 沼 安 美  
 宮城支所長 大 崎 正 俊  
 粕川支所長 酒 井 睦 充  
 富士見支所長 松 澤 俊 充  
  
 文化スポーツ観光部長  
                   片 貝 早 苗  
 文化国際課長(兼)  
 前橋空襲と復興資料館長  
                   大 友 貴 裕  
 スポーツ課長 高 橋 雅 人  
 観光政策課長 大 山 幸 成

環境部長 倉 林 薫  
 環境部参事(兼)環境政策課長  
                   阿 部 秀 明  
 環境部参事(兼)ごみ政策課長  
                   岡 田 秀 行  
 ごみ収集課長 羽 鳥 申 一  
 廃棄物対策課長 砂 川 明  
 清掃施設課長 柴 田 俊 二  
  
 産業経済部長 真 庭 祐 次  
 産業政策課長 細 井 敦  
 にぎわい商業課長 近 藤 博 之  
 公営事業課長 大 塚 直 樹  
  
 農 政 部 長 草 野 修 一  
 農 政 課 長 田 嶋 信 也  
 農村整備課長 小 林 英 明  
  
 農業委員会会長 澁 澤 聖 一  
 農業委員会事務局長  
                   関 沼 明 也

# 常任委員会決算審査日程表

令和7年9月

日	曜	時間	場 所	委員会名	付 託 議 案
18	木	午前 10 時	第一委 員会室	建設水道 常 任 委 員 会	<p>議案第 94 号 令和 6 年度前橋市一般会計決算認定についてのうち 都市計画部、建設部、水道局所管に関する歳入 都市計画部、建設部、水道局所管に関する歳出 第 4 款 衛生費のうち 第 4 項 清掃費 第 5 目 し尿処理費の一部 第 8 款 土木費【第 3 項 都市計画費 第 5 目 公園費の一部、を除く】 第 11 款 災害復旧費【第 1 項 農林水産施設災害復旧費、を除く】</p> <p>議案第103号 令和 6 年度前橋市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について</p> <p>議案第104号 令和 6 年度前橋市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について</p> <p>議案第105号 令和 6 年度前橋市農業集落排水事業会計剰余金の処分及び決算認定について</p>

(説 明 員)

市長・副市長・監査委員

都市計画部長	川 合 寿 憲	公営企業管理者	膽 熊 桂 二
都市計画課長	五十嵐 紳一郎		
建築指導課長	樋 口 義 明	水 道 局 長	茂 木 政 史
開発指導課長	井 草 浩 二	経営企画課長	山 本 義 浩
建築住宅課長	樋 口 美 香	水道整備課長	金 子 朋 之
市街地整備課長	瀬 瀬 正 樹	水道局参事(兼)浄水課長	
区画整理課長	石 田 昌 彦		篠 田 十 一
		下水道整備課長	設 楽 貞 則
建 設 部 長	金 田 芳 明	下水道施設課長	田 口 秀 利
建設部参事(兼)道路建設課長			
	山 本 良 太		
道路管理課長	茂 木 智		
東部建設事務所長	石 井 利 彦		
建設部参事(兼)公園緑地課長			
	狩 野 健		
公園管理事務所長(兼)荻窪公園長			
	須 田 行 一		



# 常任委員会決算審査日程表

令和7年9月

日	曜	時間	場 所	委員会名	付 託 議 案
19	金	午前 10時	第一委 員会室	総 務 常 任 委 員 会	<p>議案第94号 令和6年度前橋市一般会計決算認定についてのうち          総務部、未来創造部、財務部、消防局等所管に関する歳入          総務部、未来創造部、財務部、消防局等所管に関する歳出          第1款 議会費          第2款 総務費【第1項 総務管理費 第8目 企画費の一部、          第10目 支所費、          第12目 行政連絡費、          第13目 交通政策費の一部、          第14目 環境保全対策費、          第15目 諸費、          第3項 戸籍住民基本台帳費、を除く】          第5款 労働費のうち 第1項 労働諸費 第1目 労働諸費の一部          第7款 商工費のうち 第1項 商工費 第4目 観光費の一部          第9款 消防費          第10款 教育費のうち 第1項 教育総務費 第2目 事務局費の一部、          第3目 教育指導費の一部、          第10項 大学費          第12款 公債費          第13款 予備費</p> <p>議案第101号 令和6年度前橋市用地先行取得事業特別会計決算認定について</p>

(説 明 員)

市長・副市長・監査委員

総 務 部 長 田 村 聡 史  
 危機管理担当部長(兼)危機管理監 藤 田 明 弘  
 秘 書 課 長 柴 崎 徹  
 職 員 課 長 阿久沢 理  
 総務部参事(兼)文書法制課長 信 澤 和 秀  
 契約監理課長 篠 田 京  
 防災危機管理課長 上 野 克 巳  
 未来創造部長 阿佐美 忍  
 デジタル政策担当部長 藤 田 孝 紘  
 政策推進課長 高 瀬 大 輔  
 交通政策課長 橋 本 崇  
 広報ブランド戦略課長 山 本 卓 哉  
 情報政策課長 中 嶋 健 裕  
 財 務 部 長 木 村 理 文  
 財 政 課 長 大 谷 仁  
 資産経営課長 加 藤 正 寛  
 収 納 課 長 木 村 茂 樹  
 財務部参事(兼)市民税課長 本 間 達 雄  
 資 産 税 課 長 羽 鳥 純 子

会計管理者(兼)会計室長 高 柳 敦  
 消 防 局 長 下 田 哲 也  
 消防次長(兼)警防課長 山 下 誠 一  
 消防局総務課長 田 中 淳 容  
 予 防 課 長 櫻 井 則 夫  
 消防局参事(兼)救急課長 琴 寄 敏 行  
 通信指令課長 横 山 尚 史  
 参事(兼)選挙管理委員会事務局長 岡 田 寿 史  
 監 査 委 員 関 哲 哉  
 監査委員事務局長 小 坂 和 成  
 議会事務局長 関 口 知 子  
 議会事務局参事(兼)総務課長 丸 橋 睦  
 議 事 課 長 茂 木 剛

×

×

日時・場所 9月10日(水) 議会運営委員会室  
開議 午前8時58分 散会 午前9時2分  
出席委員 窪田委員長、堤副委員長、小淵、角田、近藤(好)、石塚、小曾根、金井各委員  
当局出席者 細谷副市長、総務部長、秘書、文書法制各課長

## 1 議事日程第3号について

### (1) 総括質問

本日の総括質問は、吉田(直)議員以下13名とすることで確認された。

また、質問順序、質問事項等について、別紙総括質問一覧表(9ページ～11ページ参照)のとおり確認された。

### (2) 休憩の時刻

昼休みは、小淵議員の質問終了後、午後の休憩は宮崎議員の質問終了後に予定し、時間によっては、変更もあるということで確認された。

### (3) 常任委員会付託議案

総括質問終了後、別紙常任委員会決算審査日程表(44ページ～47ページ参照)のとおり、令和6年度各会計決算認定についての12議案を各常任委員会に付託することとされた。

### (4) 付託省略議案に対する討論、(5) 付託省略議案の表決

その他の議案については、委員会付託を省略し、討論、表決を行うこととされ、付託省略議案に対する討論は、別紙討論一覧表(12ページ参照)のとおり吉原議員から通告があったことが確認された。

また、付託省略議案の表決については、別紙表決順序調べ(12ページ参照)のとおり2回に分けて行い、初めに議案第114号を表決し、次に、残る議案第106号から第113号まで及び第115号から第120号まで、以上14件を一括して表決することで、併せて確認された。

### (6) 休会の議決

委員会審査のため、11日から25日までの15日間を休会とすることで確認された。

## 2 その他

### (1) 討論通告の締め切り

常任委員会に付託した決算認定議案に対する本会議での討論通告の締め切りは、事務の都合上、22日正午までとすることで確認された。

なお、まえばし市民クラブ、七星、なないろ、無所属の会、暁鐘、無所属クラブ、以上6会派については、所属していない委員会に付託された議案の表決についても討論通告と同様、22日正午までに報告するよう伝えられた。

### (2) 委員会審査(運営要項等)について

本日の本会議終了後、決算審査運営要項等の確認のため、各常任委員会を開催することとされた。

開催場所については、総務常任委員会は議会運営委員会室、教育福祉常任委員会は第一委員会室、市民経済常任委員会は第二委員会室、建設水道常任委員会は第四委員会室でそれぞれ開催することと

された。

なお、会派内の各議員への連絡を行うよう伝えられた。

### (3) 次期議会運営委員会の日程について

9月26日(金)午前10時から行うこととされた。

×

×

日時・場所 9月26日(金) 議会運営委員会室

開議 午前10時2分 散会 午前10時12分

出席委員 窪田委員長、堤副委員長、小淵、角田、近藤(好)、石塚、小曾根、金井各委員

当局出席者 細谷副市長、総務部長、文書法制課長

## 1 議事日程第4号について

### (1) 市長提出議案の付議

各常任委員会に付託した決算認定の12議案について、各常任委員長から審査報告書が提出されたので、委員長報告、質疑、討論、表決の順で行うこととされた。

また、委員長報告の順序は審査を行った順とし、初めに教育福祉、次いで市民経済、建設水道、最後に総務の各委員長の順で行うこととされた。

なお、委員長報告に対する質疑はなし、討論については、小林議員以下6名から通告があり、別紙討論一覧表(19ページ参照)の順序で行うことで確認された。

表決は、別紙表決順序調べ(19ページ参照)のとおり2回に分けて行うこととされ、初めに議案第95号から第98号まで及び第102号から第104号まで、以上7件を一括して行い、次に残る議案第94号、第99号から第101号まで及び第105号、以上5件を一括で行うことで確認された。

### (2) 市長提出追加議案の上程

市長提出追加議案である議案第121号から第128号までの人事案件、以上8件を一括して上程し、説明、質疑、討論、表決を行うこととされた。

質疑、討論はなしとし、委員会付託は省略することで確認された。

なお、表決は2回に分けて行い、初めに、議案第121号の監査委員の選任について、次に残る議案第122号から第128号まで、以上7件の人権擁護委員の候補者の推薦についてを一括して表決することで確認された。

### (3) 意見書案の上程

別紙意見書案一覧表(20ページ参照)のとおり、10件を一括上程することで確認された。

提案理由の説明、委員会付託を省略し、質疑、討論はなしとすることで確認された。

また、表決は、意見書案表決順序調べのとおり9回に分けて行い、初めに、第22号について行い、2回目に第23号、3回目に第24号、4回目に第25号、5回目に第26号、6回目に第27号、7回目に第28号、8回目に第29号、9回目に第30号及び第31号の2件について行うことで確

認された。

## 2 その他

### (1) インターネット中継等への字幕表示について

インターネット中継及び議場の傍聴席モニターへの字幕表示導入について全ての会派から前向きな意見があり、導入することで確認された。

また、委員長から正副委員長案として、インターネット中継等への字幕表示についてが示され、案のとおり、今後予算要求をし令和8年第1回定例会からの導入に向け手続を進めることで確認された。

### (2) 次期議会運営委員会の日程について

11月19日（水）午前10時から行うこととされた。

### (3) 議会運営委員会行政視察

8月25日の議会運営委員会で確認されたとおり、議会運営委員会の行政視察は、11月6日（木）、7日（金）の日程で、和歌山県和歌山市及び大阪府和泉市の議会運営について視察し、資料並びに切符については、議題書に記載のとおり、10月20日以降に事務局より配付することとされた。

### (4) 本会議の映像撮影について

議事課長から、NHK、群馬テレビ、TBSテレビ、日本テレビ、テレビ朝日、フジテレビ、CBCテレビ及び読売テレビから本日の本会議の映像撮影の申出があったので、承知おき願う旨の連絡があった。

## —— 各 派 代 表 者 会 議 ——

日時・場所      9月2日（火）                      議会運営委員会室  
開議   午前10時1分      散会   午前10時3分  
出席議員      富田議長、藤江副議長、小曾根、金井、新井、小淵、堤、近藤（好）、石塚、  
角田各議員、（オブザーバー）中林、入澤、宮崎、岸川、阿久澤各議員

### 1 市議会手帳の購入について

総務課長から次のとおり説明があり、了承された。

全国市議会議長会が作成している市議会手帳についてであるが、令和7年も9月19日を申込期限として購入あっせんの案内があった。令和8年版の価格は1冊1,200円である。これまでは、会派ごとに希望を確認した上で、議員親睦会の予算により必要冊数を購入していた。そこで、今任期中については、昨期までと同様に各会派に希望の有無を確認し、議員親睦会の予算により必要冊数を購入することでよいか協議してもらえればと思う。

なお、その方法でよければ、会派ごとに取りまとめてもらい、9月10日までに議会事務局総務課まで、連絡してもらいたいと思う。

### 2 その他

#### （1）次期各派代表者会議の日程について

9月10日（水）午前9時から行うこととされた。

×

×

日時・場所      9月10日（水）                      議会運営委員会室  
開議   午前8時55分      散会   午前8時58分  
出席議員      富田議長、藤江副議長、小曾根、金井、新井、小淵、堤、近藤（好）、石塚、  
角田各議員、（オブザーバー）中林、入澤、宮崎、岸川、阿久澤各議員  
当局出席者      市長、細谷副市長、総務、市民各部長、秘書、文書法制各課長

### 1 人事案件について

市長から次のとおり説明があり、最終日の26日に上程することで了承された。

今回の定例会に提案する人事議案8件について、本日あらかじめ説明したいと思う。

まず、監査委員の選任についてである。識見を有する者のうちから選任される長岡敏夫さんの任期が令和7年9月30日で満了となるので、後任として澤口俊行さんに委員をお願いしたいと思う。

次に、人権擁護委員の候補者の推薦についてである。現在委員である田子智代さん、藤井久代さん、宮下雅夫さん、小暮正子さん、山口智子さん、増田智之さん、小淵喜代治さん、以上7名の任期

が令和7年12月31日で満了となる。田子智代さん、藤井久代さん、宮下雅夫さん、小暮正子さん、山口智子さんの5名については、引き続き委員をお願いすることとし、増田智之さんの後任として湯澤晃さんに、小淵喜代治さんの後任として長谷川亮輔さんに委員をお願いすることとし、推薦したいと思う。

なお、本件については、9月26日に議案として提出するので、よろしくお願いします。

## 2 その他

### (1) 次期各派代表者会議の日程について

9月26日(金) 午前10時から行うこととされた。

×

×

日時・場所	9月26日(金)	議会運営委員会室
	開議 午前9時58分	散会 午前10時1分
出席議員	富田議長、藤江副議長、小曾根、金井、新井、小淵、堤、近藤(好)、石塚、角田各議員、(オブザーバー) 中林、入澤、宮崎、岸川、阿久澤各議員	
当局出席者	細谷副市長、総務、未来創造各部長、文書法制、広報ブランド戦略各課長	

### 1 議場コンサートについて

議長から次のとおり説明があった。

昭和61年の第4回定例会から議場コンサートを開催してきたが、令和7年については第4回定例会最終日の12月16日に行いたいと思う。出演者については、箱田中学校出身で、令和6年にまえばしPR大使を委嘱されたバイオリニストの成田達輝さんの演奏で調整させてもらった。なお、コンサートは12時20分から開演し、終了後、おおむね13時から本会議を開きたいと思うので、よろしくお願いします。また、コンサート開催の周知については、広報まえばしやホームページなどを活用したいと考えている。

## 2 その他について

### (1) 小川市長の振る舞いに関する報道について

小曾根議員から次のとおり議長に申入れがあった。

(小曾根議員)

過日の24日、ネットニュースが先行したが、市長の記者会見があった。38人、我々議会、議員は、地域や市民の皆さんから個々にいろいろな意見をもらっていると思う。それを踏まえて、やはり市議会として、正副議長の下で、政治の空白を生まないように、また10月にはいろいろな形でイベントもある。市民との対話の機会が多い時期である。それらを踏まえて、議長にはスピード感を持った、大変大事なことであり、慎重にしなければならぬ部分はあるけれども、しっかりと議長の下で調整してもらって、より市民のためになる解決を見いだしてもらえるように、リーダーシップを発揮してもらえればと思うので、議長に申入れさせてもらおう。よろしくお願いします。

(議長)

承知した。議会としても、皆さんから本当に連日のようにいろんな意見をもらっている。それを踏まえて、我々としても、本日開催される市長説明は議会側から提案して、当局に設定してもらったものである。それをしっかりと踏まえて、皆さんの意見を聞いて、意見集約していきたいと思っている。それで、大変急ではあるが、本日、市長説明終了後にまた各派代表者会議を開催したいと思うので、承知してもらえればと思う。

×

×

日時・場所      9月26日(金)                      議会運営委員会室

開議    午後3時31分      散会    午後3時59分

出席議員      富田議長、藤江副議長、小曾根、金井、新井、小渕、堤、近藤(好)、石塚、  
角田各議員、(オブザーバー)中林、入澤、宮崎、岸川、阿久澤各議員

#### 1 小川市長の振る舞いに関する報道について

市長説明を受けて、議長から小曾根、小渕、近藤(好)、石塚、角田、中林各議員に意見を求めた。これらの意見を踏まえ、議長から今後の対応について次のとおり提案があり、了承された。

9月29日午後2時までに、各会派で意見集約したものを議会事務局に預けてもらい、それを正副議長で市長のもとに早急に提出する。また、その集まった資料については各派の皆さんに共有し、提出した際には回答してもらう日時も早急に決めてもらうようこちらから提案するので、後日決まったら連絡させてもらう。

# ロビ一

## 9 月 の 日 誌

月 日	曜日	日 誌
9 月 2 日	火	議会運営委員会 各派代表者会議 本会議（1 日目）
9 月 9 日	火	議会運営委員会 本会議（2 日目） 正副常任委員長会議
9 月 1 0 日	水	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（3 日目） 4 常任委員会
9 月 1 6 日	火	教育福祉常任委員会（決算審査）
9 月 1 7 日	水	市民経済常任委員会（決算審査）
9 月 1 8 日	木	建設水道常任委員会（決算審査）
9 月 1 9 日	金	総務常任委員会（決算審査）
9 月 2 6 日	金	各派代表者会議 議会運営委員会 本会議（4 日目）

## 図 書 室 だ よ り

（9 月寄贈図書）

書 名	著（編）者	発 行	備考
前橋学ブックレット41 萩原朔太郎誕生130年記念トーク	松本 大/萩原 朔美/塚本直樹	上毛新聞社	寄贈
前橋学ブックレット42 前橋藩士・遠藤鏘平と謹承	速水堅曹研究会	上毛新聞社	寄贈
詩人・萩原朔太郎の横恋慕	大野 富次	あけび書房	寄贈



議 会 月 報 令和7年9月号  
編集 前橋市議会事務局議事課調査係  
発行 前橋市議会事務局

